

平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE
 コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	9,699	6.2	984	15.9	988	15.5	674	16.4
30年2月期第3四半期	9,136	43.0	1,170	39.4	1,170	40.0	807	49.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年2月期第3四半期	14.32	14.08
30年2月期第3四半期	19.87	17.04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年2月期第3四半期	9,171	4,807	51.9	100.90
30年2月期	7,578	4,086	53.8	86.57

(参考)自己資本 31年2月期第3四半期 4,759百万円 30年2月期 4,077百万円

当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,233	3.5	1,350	14.2	1,353	20.3	897	20.3	19.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	47,164,800 株	30年2月期	47,098,800 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	318 株	30年2月期	318 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	47,139,740 株	30年2月期3Q	40,644,029 株

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数「普通株式」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑などが景気に与える影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社の属する衣料品小売業界においてもインバウンド需要やインターネット通販上の拡大などが見られる一方、記録的な猛暑に伴う秋物需要の遅れ、お客様の節約志向の持続や慎重な購買行動が継続しています。

このような状況のもとで、当社は、「STUDIOUS」、「UNITED TOKYO」、「PUBLIC TOKYO」の3つの業態を軸とした収益基盤の構築に向けて、商品企画力強化、人材採用と育成、組織再編に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が9,699,617千円(前年同期比6.2%増)、売上総利益が5,002,479千円(同5.4%増)、販売費及び一般管理費が4,017,914千円(同12.4%増)、営業利益が984,564千円(同15.9%減)、経常利益が988,881千円(同15.5%減)、不採算店舗の減損損失を計上した結果、四半期純利益が674,936千円(同16.4%減)と増収減益となりました。

業態別の売上高は、STUDIOUS業態が5,641,346千円(前年同期比5.8%減)、UNITED TOKYO業態が3,389,200千円(同21.0%増)、CITY業態が178,050千円(同49.0%減)、PUBLIC TOKYO業態が210,628千円(前年同期は実績なし)、EC専用業態が280,390千円(前年同期は実績なし)となりました。

既存店舗の当第3四半期累計期間の売上高前年同期比は全社では90.4%となり、業態別ではSTUDIOUS業態が84.2%、UNITED TOKYO業態が105.3%となりました。一方で当第3四半期会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日)の既存店舗の売上高前年同期比は94.6%となり、第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日)に対して3.8%増加し、STUDIOUS業態が88.4%(同2.6%増)、UNITED TOKYO業態が108.2%(同4.1%増)となりました。

EC化率は、全社では35.2%(前年同期比2.7%減)、STUDIOUS業態が35.0%(同6.7%減)、UNITED TOKYO業態が31.8%(同0.4%減)、CITY業態が31.3%(同12.0%増)となりました。

STUDIOUS業態の売上高前年同期比は引き続き減収ではありますが、当第3四半期累計期間の売上高前年同期比は第2四半期累計期間に対して0.7%増加、同期間の既存店舗の売上高前年同期比も1.2%増加となり復調傾向にあります。UNITED TOKYO業態の売上高前年同期比は引き続き20%を超える成長率を維持し、当期新業態のPUBLIC TOKYO業態とEC専用業態がSTUDIOUS業態の落とし込みを上回る売上高の獲得が出来た結果、全社の売上高前年同期比が当第3四半期累計期間は6.2%の増収となり、第2四半期累計期間の3.3%増収から2.9%の増加となりました。これに伴い、当第3四半期累計期間の売上高営業利益率は10.2%となり、第2四半期累計期間の8.2%から2.0%の改善となりました。

店舗の出店及び退店については以下のとおりです。

STUDIOUS業態では、「STUDIOUS WOMENS 池袋店」、「STUDIOUS WOMENS 恵比寿店」がオープンしました。生産性向上を目的として「STUDIOUS PLUS 名古屋店」を「STUDIOUS 名古屋店」へ、「STUDIOUS 神南店」を「STUDIOUS TOKYO 神南店」へ統合しました。また、ECフランチャイズでは、「BEDWIN&THE HEARTBREAKERS」と「WHITE MOUNTAINEERING」をあらたにZOZOTOWNで運営を開始しました。

一方で新興ブランド発掘の役割を担っていた「STUDIOUS LAB店」を退店、ECフランチャイズの「FACTOTUM ZOZOTOWN店」を株式会社FACTOTUMへ移管いたしました。

UNITED TOKYO業態では、「UNITED TOKYO 京都店」、「UNITED TOKYO 川崎店」がオープンいたしました。

PUBLIC TOKYO業態が当年9月から展開を開始し、「PUBLIC TOKYO WOMENS 新宿店」、「PUBLIC TOKYO MENS 新宿店」、WOMENSとMENSの複合店舗の「PUBLIC TOKYO 大阪店」と「PUBLIC TOKYO 名古屋店」の計4店の実店舗と、「ZOZOTOWN」、「自社オンラインストア」の計2店のEC店舗の合計6店舗をオープンいたしました。

CITY業態では、「CITY 名古屋店」と「CITY 大阪店」を「STUDIOUS」へ業態変更、直営オンラインサイトを退店しました。

EC専用業態では、既成概念に捕らわれない新しいモノ、コト、トキを発信し続ける「TOKYO DEPARTMENT STORE」をZOZOTOWNにオープンしました。「SOCIAL WEAR」は「THE MARKET」へ称号を変更し、STUDIOUS業態へ移管いたしました。

この結果、当第3四半期末における店舗数は、STUDIOUS業態が34店舗（うち、EC店舗が9店舗）、UNITED TOKYO業態が16店舗（うち、EC店舗が2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が6店舗（うち、EC店舗が2店舗）、CITY業態が2店舗（うち、EC店舗が1店舗）、EC専用業態が1店舗の合計59店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、9,171,256千円と前事業年度末に比べて1,592,897千円の増加となりました。これは主に、売掛金が565,428千円、たな卸資産が780,308千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、4,363,272千円と前事業年度末に比べて871,618千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が211,761千円、長期借入金が184,757千円減少したものの、買掛金が784,759千円、1年内返済予定の長期借入金が433,340千円、未払費用が127,884千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、4,807,984千円と前事業年度末に比べ721,278千円増加し、自己資本比率は51.9%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が674,936千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成30年10月12日付「平成31年2月期 第2四半期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,533	4,112,165
売掛金	705,815	1,271,243
たな卸資産	1,450,665	2,230,973
その他	94,314	140,270
流動資産合計	6,286,328	7,754,654
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	571,183	649,780
その他（純額）	27,994	31,326
有形固定資産合計	599,177	681,106
無形固定資産		
投資その他の資産	10,378	20,539
差入保証金	472,777	598,151
その他	209,697	116,804
投資その他の資産合計	682,475	714,956
固定資産合計	1,292,031	1,416,602
資産合計	7,578,359	9,171,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,046,937	1,831,696
1年内返済予定の長期借入金	483,364	916,704
未払費用	363,191	491,076
未払法人税等	259,171	47,409
賞与引当金	103,730	58,368
ポイント引当金	58,574	56,644
その他	86,651	52,279
流動負債合計	2,401,620	3,454,179
固定負債		
長期借入金	1,084,669	899,912
その他	5,365	9,181
固定負債合計	1,090,034	909,093
負債合計	3,491,654	4,363,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,265	403,841
資本剰余金	384,265	387,841
利益剰余金	3,292,848	3,967,785
自己株式	△198	△198
株主資本合計	4,077,180	4,759,269
新株予約権	9,525	48,715
純資産合計	4,086,705	4,807,984
負債純資産合計	7,578,359	9,171,256

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	9,136,143	9,699,617
売上原価	4,390,006	4,697,137
売上総利益	4,746,136	5,002,479
販売費及び一般管理費	3,576,018	4,017,914
営業利益	1,170,117	984,564
営業外収益		
受取利息	43	119
受取配当金	40	30
受取手数料	1,000	2,750
為替差益	-	1,182
その他	515	2,135
営業外収益合計	1,598	6,217
営業外費用		
支払利息	803	1,901
為替差損	72	-
その他	1	-
営業外費用合計	877	1,901
経常利益	1,170,839	988,881
特別利益		
新株予約権戻入益	60	1,010
特別利益合計	60	1,010
特別損失		
減損損失	-	42,060
特別損失合計	-	42,060
税引前四半期純利益	1,170,899	947,830
法人税等	363,208	272,893
四半期純利益	807,690	674,936

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。